

誰もが見られる横断的で客観的評価基準の構築を

もはや当事者だけに改革を任せていられる段階ではない。社会ニーズに即した高等教育を実践しているか否かを見える化するべきだ。

かわむら 河村 さゆり 小百合

(日本総合研究所調査部主席研究員)



主務省はどうするか (文部科学省)

では、少子化で縮小著しいパイを、税金まで投入して奪い合うことにはかならず、問題の根本的な解決にはつながらない。

こうした現実の背後には、わが国の高等教育が抱える二つの深刻な問題が隠されている。

就職氷河期の誤解

一つは、「現在のわが国の経済・社会が必要としている大学の卒業生の規模に対して、実際の大学の入学定員が過大」という点。もう一つ、これは往々にして見過ごされがちではあるが、「卒業後に、受けた大学教育、とりわけ、そのためににかかった授業料などの費用に見合う仕事に就けない、所得も得られない大学卒業生が延々と量産され続けている」という点だ。後

者はむしろ、触れることがタブー視されている点であると言えるかもしれない。

少子化は1990年代にすでに始まっていた。にもかかわらず、90年代には大学の学部の新設等が相次いだ。その背景には、「ゆとり教育」を推進するという政府の方針があった。その結果、大学進学率はめざましく上昇し、一定の効果があつたのは事実だろう。

半面、90年代半ば以降は、別の問題が顕在化した。卒業生を受け入れる社会の側で、大卒者の大幅増に見合うだけの働き口が突然に増えるわけではなく、増やせる状況にもなかつた、ということだ。

その問題がもつとも典型的に表れたのが、「就職氷河期世代」問題である。「詰め込み教育」から「ゆとり教育」への転換で、定員が大幅増となった世代が大学を卒業し始めたのは90年代の終盤。「就職氷河期問題」は、金融危機下でわが国の企業が全体として大卒者の採用を大幅に絞り込んだため、と考えられていることが多いようだが、文部科学省の学校基本調査の統計でみる限り、事実ではない。90年代末から2000年代前半にかけての大卒就職者数はおおむね30万人前後の横ばいで推移してい

今

年度、全国の私立大学の実に約6割が定員割れ、というニュースは大きな衝撃を与えた。定員割れは、特定の私立大学だけでなく、特定の地域の大学だけではなく、すでに国全体としての構造的な問題になっている。

その影響をもつとも深刻に受けているのが地方の中小規模の私立大学である。地方の私立大学では、地元の自治体にかつて、公立大学化して税金投入で授業料を下げて学生を集めようとする例が後を絶たない。しかしながら、これ

英国における大学卒業生の所得に関する調査結果の情報開示の例
 (「医学コース」で検索した場合の、Imperial College London (ICL)の例と全英レベルとの比較)

	ICL	全英	
卒業15カ月後	年収平均	3万1000ポンド (約589万円相当)	2万5500ポンド (約484.5万円相当)
	典型的なレンジ	2万5000~3万4000ポンド	2万4500~2万8500ポンド
	回答した卒業生数	10人	3万1085人
	回答率	75%	—
	回答者の卒業年	2020~21年	2019~21年
卒業3年後	年収平均	3万1500ポンド (約598.5万円相当)	2万6000ポンド (約494万円相当)
	典型的なレンジ	2万7000~3万6000ポンド	2万~3万1500ポンド
	回答した卒業生数	25人	3万3395人
	回答率	—	—
	回答者の卒業年	2013~15年	2013~15年
卒業5年後	年収平均	4万ポンド (約760万円相当)	3万ポンド (約570万円相当)
	典型的なレンジ	3万1000~5万1000ポンド	2万2500~3万7000ポンド
	回答した卒業生数	30人	3万6200人
	回答率	—	—
	回答者の卒業年	2013~15年	2013~15年

(注) 年収の円換算は1ポンド=190円で算出
 (出所) Discover Uni (<https://discoveruni.gov.uk/course-details/10003270/B111/Full-time/>, 2024年10月4日アクセス)のデータを基に日本総合研究所作成

る。それ以上に、大卒者の規模が急増した結果として職にあぶれる人が増えた、ということだろう。この時期に新設された大学の学部には、「国際○○学部」とか、カタカナ名の学部が多くみられた。大学の新設等を認可する文科省の審議会は大学関係者が中心で、大学教育に対する先々の経済・社会のニーズがどう変化するのかに関する検討は不十分であったと言わざるを得ない。

少子化が一段と深刻になってき

た18年、文科省の中央教育審議会は「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」をまとめている。そこでは「18歳で入学する日本人を主に想定する従来のモデルからの脱却」が目標に掲げられ、国全体としての大学の定員縮小の必要性の認識や具体的な対応策は見当たらない。留学生頼みや社会人学生のリカレント(学び直し)目的での受け入れで解決できると楽観し、少子化問題に正面から向き合うことはなかった。

しかし、現実には厳しかった。確かに、わが国の大学等への留学生数は、90年ごろには4万人だったものが、19年(コロナ危機前の直近のピーク)には23万人近くまで増えたものの、この程度では現実の大幅な定員割れを満たすには到底及ばない。わが国のように研究力が落ちてきている国には、留学生はなかなか来てくれないのだ。また、社会人のリカレント目的でも、とても大幅な定員割れを埋めるには足りない。

国公立を含めた適正化

ちなみに文科省においては昨年、中央教育審議会の大学分科会の下に設置された「高等教育の在り方に関する特別部会」で少子化や定員割れ問題に関する議論が進められ、今年8月には「中間まとめ」が公表されている。今後の高等教育の方向性としては、①教育研究の「質」の更なる高度化、②高等教育全体の「規模」の適正化、③高等教育への「アクセス」確保の3点が掲げられているものの、具体策に関しては、今後の議論に委ねられており、果たしてどこまで踏み込めるのかは定かではない。

わが国全体として少子化に見合った大学の規模、定員の縮小を真剣に考えていく必要がある。私立大学だけに、とりわけ地方の中小規模の私立大学だけに、国全体としての調整の負担を合わせるのではなく、国公立大学も合わせて、大学の入学定員の規模の適正化に国全体として取り組むことが必要である。

大学は都市部にだけあればよいのではなく、それぞれの地域で、地元の家や経済を支える人材を輩出する大学が必要である。産業界の声などにもよく耳を傾け、時代の変化のなかで、わが国全体として、また各地域において、企業や社会がこれら必要としているのはどの分野の高等教育を修めた人材なのか、こういった能力を身に付けた人材のかをよく踏まえ、たうえで、国全体として、そして各地域で、学部ごとの定員の数などを柔軟に編成し直し、少子化に見合った規模に調整していく必要があるだろう。その際に重要なのは、各地域で高く評価される卒業生を多く輩出している、換言すれば高等教育機関として高い成果を上げている大学のみが存続できるようにすることだ。そのためには、大学教育に

大学改革の参考になる英国 (ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス)



Bloomberg

ということだ。「定員の縮小は、他の大学にやってもらい、自分の大学ではやりたくない」というのが彼らの本音である。

もう一つの理由は、大学教育の客観的な評価の在り方に関する認識の違いだ。大学関係者には、「教員が各学生に対してつける成績こそが大学教育の成果だ」と思い込んでいる向きが少なくないからか、社会から客観的な評価を受けることを嫌がる傾向があるようにお見受けする。しかしながら

対する社会からの客観的な視点による評価を実施し、その詳細を横断的につぶさに公表する枠組みを構築することが欠かせない。

社会全体で取り組む英国

今後の大学改革の検討を、従前の「大学関係者中心」で行っているようでは、実効性のある改革はおそらく期待薄だろう。その理由は二つある。

一つ目は、当事者である大学の側にすれば、入学定員の縮小はすなわち、教員数の縮小を意味する、

できる形でその結果が公表されている。

注目されるのは、全大学の全学部、各専攻ごとの卒業生の所得を、卒業から一定年数が経過した時点で調査し、国内の全大学について横並びで比較可能な形で公表していることだ(87ページ表)。就職先が大企業か、どういう業界かなどではなく、卒業生が受け取れている報酬こそが、どれだけ社会の役に立っている人材となれたのか、高等教育の成果の公平な一つの評価指標だと英国では考えられている。

徹底した情報開示を

英国では奨学金を得て大学に進学するのが一般的で、受験生はこれらの公表データを基に、奨学金を返せるだけの所得が卒業後に得られる能力を養うことができる大学にしか出願しなくなる。学部ごとの定員にしても、社会からのニーズが減ってくれば、それは卒業生の調査結果に端的に表れ、各大学はそれを見た志願者数の減少に応じて定員を減らさざるを得ない。わが国のように、他の大学に減らしてもらおうことを期待して、自分の大学の定員は減らさない、などという対応で済むことはあり

得ない。

このように教育の成果の社会全体の目による客観的な把握と徹底した情報開示によって、大学教育全体の質の向上を、時代の変化に応じて不断に図っていく、というのが英国流の政策運営なのだ。

これに対してわが国では、近年ようやく「全国学生調査」が行われるようになったものの、その内容は調査の対象は高校生かと思まがうほどのお粗末なレベルのアンケート調査で、卒業生に対する詳細な調査にはおよそ手も付けられていない。諸外国が、高等教育の質の向上に真剣に取り組んでいるなかで、わが国がこの状態では、その帰結は推して知るべしである。社会全体としての活力を維持し、経済の生産性を向上させていくうえで、それらの国々に太刀打ちできなくなり、それが低い経済成長率となって表れていることは、当然の結果とも言えるのではないか。

わが国全体として、少子化の加速から目を背けることなく、定員割れ問題、大学の供給過剰問題に、社会全体として、当事者任せにすることなく正面から取り組んでいくことは喫緊の課題といえよう。